



「コンサルティングエンジニアの皆様が
国土強靱化を強力に進めよう」

令和6年2月
参議院議員
佐藤信秋

みなさんこんにちは！ 参議院議員の佐藤信秋です。

まずは、この度の1月1日の能登半島地震において、亡くなられた皆様にご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご家族や全ての被災者の皆様に心よりお悔やみとお見舞いを申し上げます。また、被災された方々のため日夜ご尽力されている皆様に心から感謝申し上げます。

さて、昨年は第3次の国土形成計画と3回目の国土強靱化基本計画がはじめて、平仄をあわせて、7月28日に閣議決定が行われました。そこで、折角の機会なので、これらの計画から将来も健全な日本の果たすべき役割について、私見を述べてみます。

国土形成計画の目指すものは？

国土強靱化に関しては、国土強靱化基本計画を基本（アンブレラ計画とする）とした上で、国土形成計画は、国土の将来ビジョンとして、2050年さらにその先の長期を見据えつつ、今後概ね10年間を目標に計画を立案するとしています。そして、目指す国土の姿は「新時代に地域力をつなぐ国土～列島を支える新たな地域マネジメントの構築」として、

- ・活力ある国土づくり
- ・安心安全な国土づくり
- ・個性豊かな国土づくり

を挙げた上で

国土構造の基本構想として

「シームレスな拠点連結型国土」

を提唱しています。

—全総のバックボーンは東京一極集中を是正する為の地方分散型社会に向けての取組であり、新産、工特制度がこれをベースに構築されました。

四全総は高規格道路網 14,000km を掲げて、交流ネットワークの充実と多極分散型国土の構築を目指しました。

第一次の国土形成計画は、中味の無い結果となりました。地方分散がうまくいかなかった、もはや、開発の時代では無い、成熟社会になってきたとして、地域の特色を生かす、美しく暮らしやすい国土を構築するのを目標に国土形成計画に変更しました。しかし、今振り返って見れば、この頃、中国にもGDPで追い抜かれ、(この10年前には中国のGDPは関東圏よりも小さかった)、これ以降は日本だけGDPも、平均賃金も増えない国となってしまいました。勿論、総合開発計画を形成計画に変更したことが原因ではないですが、その先進国意識のおごりは指摘されても仕方がないです。いずれにしても一次二次の国土形成計画は、国民への訴求力も、認知度も今一つと言わざるを得ない。

第三次の国土形成計画で私が期待しているのは、シームレスな交通網の形成です。道路では高規格幹線と地域高規格を高規格道路として2万km余りと打ち出しました。平均速度60Km以上の信頼性のあるネットワークを作り上げよう、ということです。また、鉄道では幹線鉄道ネットを、

高質化するとしました。私は新幹線と幹線鉄道が乗り換えなしでネットワーク化することをシームレス化として打ち出すべきだと思っています。秋田も山形も新幹線として機能しているのではないのでしょうか。

国土強靱化基本法の改正

昨年 7 月に 3 回目の国土強靱化基本計画が策定されました。豪雨、地震等災害が激甚化、頻発しています。また、大地震の恐れも高まっています。例えば今後 30 年間で南海トラフ沿いの巨大地震は確率 70~80% 死者 32 万人、首都直下地震は 70% 程度死者 2 万人と想定されています。現在国土強靱化 5 か年加速化対策が令和 3 年度~7 年度で進められています。これはソフトハード合計 15 兆円でうち公共投資は 9 兆円、国費 6 兆円で、令和 2 年度の補正予算から前倒しで進められてきました。公共投資に関して言えば、毎年度補正で当初予算国費の約 2 割が、直轄も、県、市町村の補助事業も全部上積みになっています。この加速化対策は閣議決定のみで行われている為、地方公共団体の大部分から「5 か年が終わっても加速化をどうしても継続して欲しい」という強い要望が出されていました。「終わったら大変」という悲鳴にも近いもので、国土強靱化法は議員立法の為、自・公で PT を作り、私が事務局長として昨年の国会で 6 月 14 日に法律改正しました。計画期間、規模は政府が決める訳ですが、必ず通常事業に上積みして加速化する「実施中期計画」を策定し続けることを政府に義務付けました。

コンサルティングエンジニアの皆様が国土強靱化を強力に進めよう

図-1 に公共事業費の推移を載せました。6 兆円の通常事業費に約 2 割の強靱化費用が補正予算で上積みされています。今後は、この上積み分をどのぐらいにするか、当初予算か、補正予算か、いつから行うか、という検討を加えて、政府に決定するよう迫ることになります。また、図-2 に技術者単価の推移を載せました。働き方改革と賃金の適正化を踏まえて、今後早急に一層の技術者単価を上昇させていく必要があると思います。また、積算の適正化も必要です。平成 20 年頃に比べ現在は約 2~3 割上昇していますが、実はようやく平成 10 年頃に帰った状態ですので、一層の適正化に向けて、改善し、コンサルティングエンジニアの皆様が国土強靱化を強力に進める環境整備を充実させたい、と思っています。



